

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【事業年度】	第103期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	31,651,387	33,584,611	39,930,602	46,526,912	44,222,924
経常利益 (千円)	1,797,839	3,280,125	3,072,602	2,442,541	1,588,438
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,260,925	2,678,117	1,446,520	1,151,625	346,683
包括利益 (千円)	2,743,657	5,459,418	3,511,658	705,685	549,241
純資産額 (千円)	13,982,073	18,984,899	21,944,161	20,515,357	19,417,053
総資産額 (千円)	37,095,928	40,774,643	42,056,070	49,067,364	50,580,359
1株当たり純資産額 (円)	689.68	929.40	1,080.64	1,137.59	1,074.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.65	152.20	82.22	70.13	22.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.72	40.10	45.20	36.38	33.33
自己資本利益率 (%)	11.45	18.80	8.18	6.25	2.00
株価収益率 (倍)	7.20	5.85	10.64	21.53	50.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,964,523	4,859,499	3,701,820	4,602,297	1,235,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,642,400	330,216	1,514,824	3,014,240	4,252,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,335,129	3,291,981	1,955,415	449,632	1,636,411
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,627,725	5,063,342	5,818,681	7,539,206	5,834,871
従業員数 (人)	1,172	1,182	1,228	1,373	1,418
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(92)	(101)	(136)	(161)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5. 第103期より「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	22,300,706	17,183,346	22,074,283	22,569,091	22,497,094
経常利益 (千円)	1,586,278	967,221	1,460,016	659,621	890,925
当期純利益 (千円)	1,200,685	486,537	654,867	1,031,728	274,336
資本金 (千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数 (株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額 (千円)	10,467,194	10,767,116	11,137,044	10,551,122	10,542,370
総資産額 (千円)	29,023,626	28,204,801	27,354,186	32,046,864	33,462,402
1株当たり純資産額 (円)	594.80	611.97	633.11	672.43	671.87
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	16.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(6.00)	(8.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.22	27.65	37.22	62.83	17.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.06	38.17	40.71	32.92	31.51
自己資本利益率 (%)	12.08	4.58	5.98	9.51	2.60
株価収益率 (倍)	7.56	32.19	23.51	24.03	63.96
配当性向 (%)	21.99	57.87	42.99	31.83	114.42
従業員数 (人)	533	524	532	553	575
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(57)	(59)	(83)	(98)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第100期については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。

4. 第103期より「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

## 2【沿革】

当社創業者が昭和13年5月に工業薬品販売業の共同経営に参画し、その後、昭和14年に合資会社組織に改組し「日華化学工業所」としました。合資会社の社業の発展に伴い、製造設備の拡充、販路拡大を図るため、会社を株式会社とすることを決定しました。

株式会社設立以後の当社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和16年9月	日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
昭和33年11月	クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
昭和38年7月	株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
昭和39年4月	金属用洗浄剤を開発。金属工業分野に進出。
昭和40年5月	製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
昭和43年5月	台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
昭和46年5月	大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
昭和49年1月	タイ王国に合弁会社 サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STCニッカCO.,LTD.に商号変更。)
昭和49年10月	インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
昭和55年4月	殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
昭和57年8月	デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
昭和62年12月	紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
昭和63年4月	アメリカ合衆国に合弁会社 ニッカU.S.A.,INC.を設立。
昭和63年5月	中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
昭和63年6月	商号を日華化学株式会社に変更。
	中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
平成元年4月	日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
平成元年10月	福井県福井市に総合研究所を開設。
平成5年3月	福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
平成5年4月	中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
平成5年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年7月	中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
平成7年10月	医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
平成8年3月	ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
平成8年11月	ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更、平成26年1月、ソルベイ日華株式会社に商号変更。)
平成14年7月	福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
平成14年8月	中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
平成14年9月	中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
平成15年2月	アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。 株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
平成15年8月	UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
平成16年5月	株式会社サンファイバーを解散。
平成16年6月	ベトナム社会主義共和国に合弁会社 ニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
平成17年8月	デミヘアケアシステムズ,INC.を解散。
平成18年6月	杭州日華化学有限公司を解散。
平成19年2月	当社アグリ事業を譲渡。
平成22年2月	東京都港区にイーラル株式会社を設立。
平成22年11月	茨城県神栖市に鹿島工場を開設。
平成23年3月	中華人民共和国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を設立。

年月	事項
平成24年 8月	大韓民国にDEMI KOREA CO.,LTD.を設立。
平成27年 6月	関連会社の江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し子会社化。
平成27年12月	石油化学製品メーカーである大智化学産業株式会社の全株式を取得し子会社化。
平成28年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成28年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定。

### 3【事業の内容】

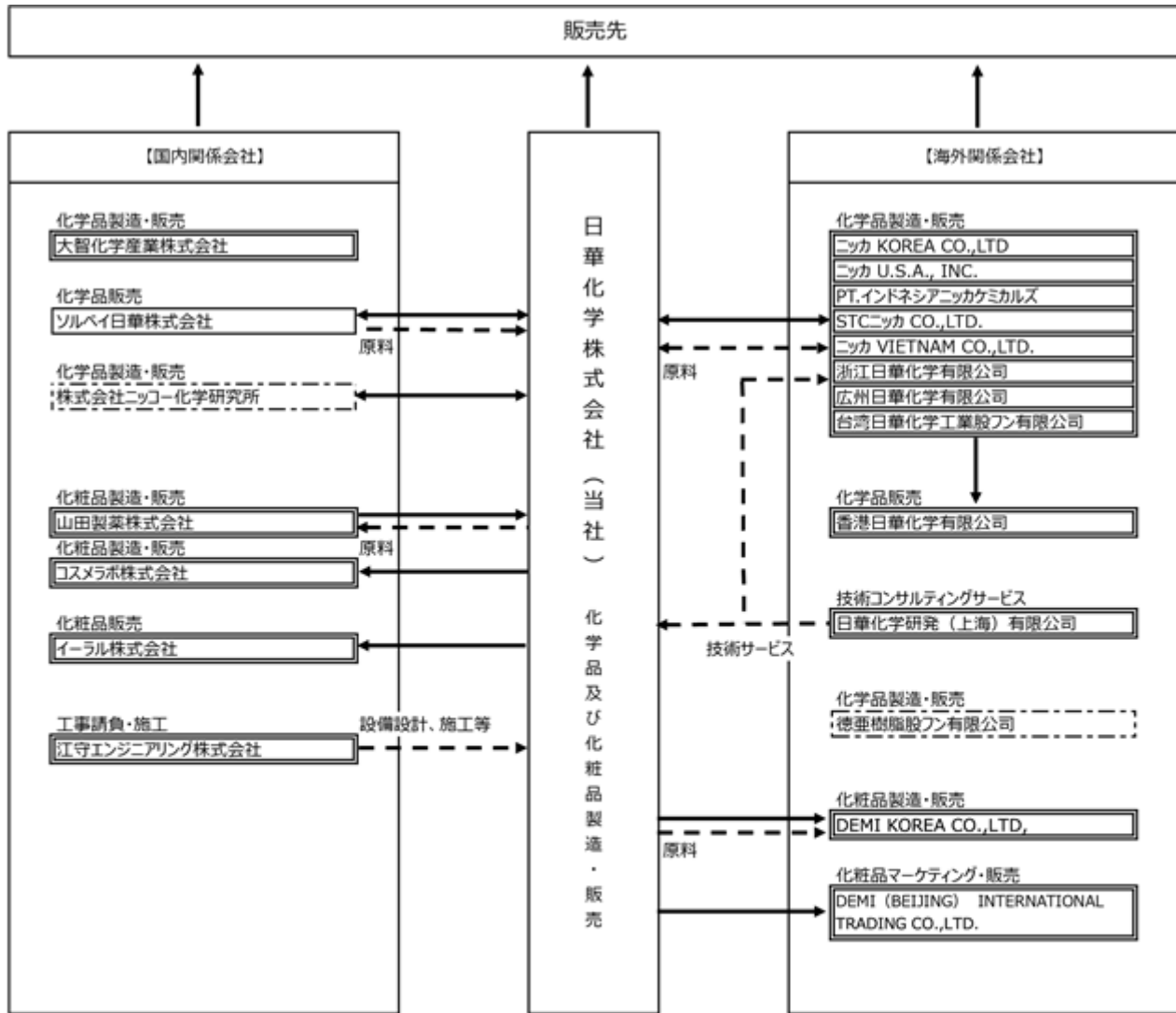
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社17社及び関連会社3社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用薬剤 情報記録紙用薬剤 樹脂原料 業務用クリーニング薬剤 医療・介護施設向け薬剤 その他機能性化学品	当社 大智化学産業株式会社 日華化学研発（上海）有限公司 香港日華化学有限公司 ニッカU.S.A., INC. ニッカKOREA CO., LTD. PT. インドネシアニッカケミカルズ 浙江日華化学有限公司 台湾日華化学工業股フン有限公司 STCニッカCO., LTD. ニッカVIETNAM CO., LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華株式会社 株式会社ニッコー化学研究所 德亜樹脂股フン有限公司	15
化粧品事業	ヘアケア剤 ヘアカラー剤 パーマ剤 スカルプケア剤 スタイリング剤	当社 山田製薬株式会社 コスメラボ株式会社 イーラル株式会社 DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. DEMI KOREA CO., LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング株式会社	1

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 関連会社
- 製品の流れ
- 原料、役務、サービス等の流れ
- 流れには、一部会社間も含む

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都中央区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	主に当社に製品を販売している。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販 売を行っている。 役員の兼任あり。
大智化学産業株式会社	東京都中央区	千円 99,000	石油化学製品製 造・販売	100	当社から経営管理者及び営 業要員を外向させている。 役員の兼任あり。
日華化学研発(上海)有 限公司	中華人民共和國 上海市	千米ドル 1,500	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス及び研究開発	100	当社から研究開発・技術 サービスの業務委託を受け ている。当社から経営管理 者及び技術開発要員を外向 させている。 役員の兼任あり。
DEMI(BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民共和國 北京市	千米ドル 2,040	化粧品販売及び美 容コンサルティング サービス	100	当社製品のマーケティング 及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和國 香港特別行政区	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A.,INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	97.33	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・ 販売	96.02	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
PT.インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国西ジャワ 州カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社から製品及び中間体を 購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
江守エンジニアリング株 式会社	福井県福井市	千円 50,000	設備請負工事	86	技術開発要員を外向させて いる。 役員の兼任あり。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民元 50,000	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 460,000	界面活性剤製造・販売	64.82	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市	千米ドル 6,500	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千米ドル 3,900	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 山田製薬株式会社、香港日華化学有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、山田製薬株式会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 山田製薬株式会社

(1)売上高	5,755,102千円
(2)経常利益	528,205千円
(3)当期純利益	339,435千円
(4)純資産額	939,116千円
(5)総資産額	6,140,145千円

4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. ニッカVIETNAM CO., LTD.の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	1,072	(71)
化粧品	297	(84)
報告セグメント計	1,369	(155)
その他	13	(1)
全社(共通)	36	(5)
合計	1,418	(161)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
575(98)	40.6	16.9	5,780,432

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	336	(24)
化粧品	203	(69)
報告セグメント計	539	(93)
全社(共通)	36	(5)
合計	575	(98)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。  
 3. 上記には、出向者及び契約社員の260名を含んでおりません。  
 4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を( )外数で記載していません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。平成28年12月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子327名、女子126名、計453名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）におけるわが国経済は、企業業績が内外需要の持ち直しを受けて好調に推移していることに加え、個人消費にも雇用者数の増加、物価上昇率の低下などを背景に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国の景気減速や米国新大統領の就任によりTPPの発効が実質的にむずかしくなる等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、中国をはじめとする東アジア地区へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や韓国をはじめとする東アジア地区への積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高は442億2千2百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は14億5千8百万円（同38.3%減）、経常利益は15億8千8百万円（同35.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千6百万円（同69.9%減）となりました。

#### 化学品事業

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用薬剤の他に情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品が含まれております。

売上高は312億9千万円（同12.3%減）、セグメント利益は9億4千万円（同58.2%減）となりました。

国内では、業務用クリーニング薬剤、製紙用薬剤、非イオン活性剤のほか、大智化学産業株式会社の半導体市場向け製品の販売が堅調に推移しそれぞれ収益に寄与しましたが、海外では、主力の繊維化学品事業がアセアンを中心に販売を伸ばしたものの、年初からの円高及びアジア通貨安、韓国での大型受注案件終了の影響を受け、売上高、セグメント利益ともに大幅に減少しました。

#### 化粧品事業

化粧品関連事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は126億5千4百万円（同18.9%増）、セグメント利益は23億5千3百万円（同29.8%増）となりました。

当社デミコスメティクスやイーラル株式会社の販売が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社における化粧品製造受託事業が大幅に伸長したこと、また海外子会社のDEMI KOREA CO., LTD.における販売も引き続き好調であることから売上高、セグメント利益とも増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが12億3千5百万円得られたことや財務活動によるキャッシュ・フローが16億3千6百万円の調達となったものの、有形固定資産の取得による支出43億1百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、17億4百万円減少し、当連結会計年度末には58億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億3千5百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億4千5百万円、減価償却費16億3千3百万円を計上し、厚生年金基金解散損失引当金の計上4億9千4百万円がありましたが、売上債権の増加に伴う減少5億8千1百万円及びたな卸資産の増加に伴う減少9億8千1百万円、法人税等の支払額6億7千6百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は42億5千2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は16億3千6百万円となりました。

これは主に、借入金の増加21億8千3百万円、配当金の支払5億4千6百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	36,336,634	98.3
化粧品(千円)	3,708,494	90.1
報告セグメント計(千円)	40,045,128	97.5
合計(千円)	40,045,128	97.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 報告セグメント以外のその他については、生産活動になじまないため記載しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	3,025,962	93.2
化粧品(千円)	1,074,259	119.3
報告セグメント計(千円)	4,100,221	98.9
合計(千円)	4,100,221	98.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 報告セグメント以外のその他については、仕入実績はありませんので記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、主として、販売計画、生産状況を基礎とした見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	31,290,459	87.7
化粧品(千円)	12,654,477	118.9
報告セグメント計(千円)	43,944,936	94.8
その他	277,988	149.6
合計(千円)	44,222,924	95.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く世界経済環境は、英国のEU離脱の影響や米国新政権の発足、加えて2017年にオランダ、フランス、ドイツ等欧州の主要国において重要な選挙が予定されていることもあり、依然先行き不透明な状況にあります。

また、日本国内においても、米国大統領選後の円安の進行や個人消費の持ち直しによって、日本経済が緩やかに回復すると予想されるものの、為替の乱高下やTPPの先行き不透明に加えて、中国経済の成長鈍化による日本企業への影響など、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、当中期経営計画期間を「**改変期**」とし、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

また、「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」の3つの全社経営戦略のもと、最終年度である2019年に、連結売上高500億円、連結営業利益25億円、EBITDA 50億円以上、ROE 5%以上とする経営目標の達成のため、次の課題に取り組んでまいります。

#### イノベーションの推進

当社グループの更なる成長のためには、既存事業でのイノベーションと、繊維加工用薬剤事業、化粧品事業に次ぐ将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。

当社グループは、2017年秋に稼働を開始する研究開発の中核拠点「NICCA イノベーションセンター」（以下「NIC」）を軸に、より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出を加速してまいります。また、NICを産官学連携のプラットフォームとして活用することで、環境、電子材料、医療・福祉、自動車、先端素材など各分野でのオープンイノベーションを推進し、早期事業化を目指してまいります。

#### グローバルネットワークの強化と拡大

当社の強みであるグローバルネットワークを進化させることで、顧客基盤を拡充してまいります。

アジアを中心に展開するグループ各社の顧客対応力を高めるとともに、グループ間の連携をより強化することで、お客様と強固なパートナーシップを構築してまいります。また、新興国など新しいエリアにおいても、大胆に事業展開していくことで業容拡大を図ってまいります。

#### 「勝ち続ける」経営基盤の構築

最重要課題である「イノベーションの推進」による業容拡大とともに、為替など外部環境に左右されない強い体質を構築してまいります。

生産機能の集約、中国拠点の統合、コストダウンの推進等により経営効率を高め、人事制度改革、グローバル財務戦略の確立、グループITインフラの戦略的活用等により、経営資源を最大限に活用する体制を整えてまいります。

当社は、昨年創立75周年を迎え、本年は100年企業に向け、最後の四半世紀の重要な1年目となります。当社グループ一丸となり、創業者精神のもと課題に対して真摯に取り組みながら、永続的な成長を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は40%を超えており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、外貨建ての債権と債務のバランスを考慮するほか、外貨建て債権の回収サイトの短縮化に努めており、その影響を最小限に抑えることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは複数の新興国において事業を展開しており、地域を分散させることでカントリーリスクの回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、173億9千9百万円と総資産に対して34.4%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金などの必要資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借り換えが出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 財務制限条項について

当社は事業資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引金融機関複数行との間でシンジケートローン契約を締結しており、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物及び石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の欠陥について

当社グループは、ほとんどの生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得したうえで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生する可能性が全くないという保障はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、環境面での法的規制は強化される傾向にあり、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。

なお、当社グループの製品の安全性に関する主な法律には「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「毒物及び劇物取締法」、「労働安全衛生法」、「輸出貿易管理令」、「消防法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」があり、環境に関する主な法律には「環境基本法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」があります。

これらの関連規制に加え、諸外国における同様の規制の追加および変更が実施される場合や、当社グループの事業活動を継続するにあたっての主要な許可の取消しを受けた場合には、当社の事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(重要な固定資産の売却について)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、連結子会社である台湾日華化学工業股フン有限公司が所有する固定資産について、下記のとおり譲渡することを決議いたしました。

譲渡の理由

当該譲渡資産は、平成26年7月に移転した当該連結子会社の旧工場及び旧事務所等の跡地で、現在遊休となっている資産であります。今後使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を目的に譲渡することにいたしました。

譲渡する資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
台湾 新北市板橋区大同段 土地：10,890.83㎡ 建物：1,832.84㎡	1,310,000 千台湾元	202,084 千台湾元	932,773 千台湾元	遊休資産

譲渡先の概要

譲渡先につきましては、現地の金融機関であります。譲渡先との契約により、公表を控えさせていただきます。また、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

譲渡の日程

取締役会決議	平成28年1月29日
契約締結日	平成28年1月29日
物件引渡期日	平成29年12月期予定

当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年12月期の連結決算において、特別利益を約3,000百万円計上する見込みであります。



## 6【研究開発活動】

当社グループは、持続的な成長と技術革新の実現をめざし、研究開発活動に注力しております。すでに建築工事が始まったNICCA イノベーションセンター（以下「NIC」）は、今年2017年の秋に完成を予定しております。

現在、化粧品事業の毛髪科学研究所、日華化学研発（上海）有限公司、台湾先端研発センター及びNICCA KOREA CO., LTD.の研究開発部門と連携しながら活動を進めておりますが、NIC完成後は、国内の化学品と化粧品の研究所は同じ建物の中に統合されることとなります。

当連結会計年度における特許登録件数は、日本国内で17件、海外で10件となりました。特許の譲受、期間満了の他、不要特許の整理を実施したため、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内は35件増加して241件、海外は23件増加して80件となりました。

当社グループの研究開発費は各セグメントに配分しております。当連結会計年度の総額は、20億3千5百万円であります。当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりです。

### (1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は、18億1百万円となっております。

市場と密接に連携した技術開発及び製品開発活動を、化学品部門の繊維事業部製品企画開発部・ファインケミカル事業部研究開発部・クリーニング&メディカル事業部研究開発部及び新規育成事業部門の特殊化学品本部研究開発部で実施しております。また基盤技術からの中長期研究テーマを、コーポレートリサーチセンターのコーポレートイノベーション研究部で実施しております。

急速な市場の変化とグローバル化の進展に合わせたスピード感のある製品開発を目指して、産学官連携のオープンイノベーションを積極的に展開しております。

繊維用化学品では、非フッ素系撥水剤の開発に総力を結集し、シリコン系やハイブリッド系のラインナップを取り揃えて、世界をリードする充実した製品群を実現いたしました。当社の主力製品のひとつであるカーシート用難燃バッキング剤でも、環境負荷の少ない非臭素系の新製品を開発しております。抗菌・消臭などの機能化のみならず、繊維内部に保湿成分を含浸して、肌にやさしいインナーウェアを実現する薬剤の開発も行っております。中国の日華化学研発（上海）有限公司と浙江日華化学有限公司では、過去に例のない綿用の吸水速乾加工剤を開発いたしました。

ファインケミカル事業部は、主要技術であるビスフェノールS誘導体の開発の他、エンジニアリングプラスチック原料としての用途開発にも力を入れております。

クリーニング&メディカル事業部では、医療機器の洗浄性向上のため血液凝固を防止するスプレーの開発にも成功しております。

特殊化学品本部では、新たに開発した金属用スプレー洗浄剤ニッカサンクリーンSP-4500が、低温洗浄を可能とする省エネルギー性と、消泡性・加工適性等の高さが自動車部品メーカーにも高く評価されて、「産業洗浄優秀新製品賞」を受賞いたしました。ウレタン樹脂の開発を特殊化学品本部の機能ポリマー部に統合して、人工皮革用樹脂や、形状記憶性を有するコーティング樹脂の開発が迅速に行えるようになりました。精密重合制御や人工核酸の合成の技術をさらに進化させております。またどの角度からも鮮明な映像を見ることが出来るナノダイヤを用いた透過型スクリーンの実用化に成功しました。プリンタブルエレクトロニクス分野の低温焼結型の銅、及び窒化銅、導電性ペーストの開発も進めております。

コーポレートリサーチセンターでは、炭素繊維用複合材料用の添加剤・電子線硬化樹脂の開発を推進し、ドイツの研究クラスターCFK Valley Stadeのコンベンションでブース展示し、注目を浴びました。アーヘン工科大学との共同研究の成果をもとに炭素繊維のリサイクル用途への展開を進めております。NEDO（国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構）の先導研究プログラムと農研機構の異分野融合共同の委託研究では、将来の実用化に繋がる成果を残しました。

福井大学とは、改めて包括的提携契約に調印し、大学内に弊社とのジョイント・ラボを設置して、反応のシミュレーションや界面挙動の解析等の共同開発を推進しております。界面科学・ナノテクノロジーのコア技術をさらに強固で独自性のあるものとするため、大阪大学・東京工業大学・北陸先端科学技術大学・京都工芸繊維大学・産業技術総合研究所・福井県工業技術センター・フラウンホーファー等とのオープンイノベーションを引き続き進めております。

当社グループは、グローバルなグループ研究体制で、引き続き持続可能な社会の達成に貢献できる環境配慮製品の開発に力を注いでまいります。

## (2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億3千3百万円となっております。

美容業界は、依然として美容室への来店サイクルの長期化、客単価の低下、来客数の減少が続いており厳しい市場環境です。また市場が低迷する中、メーカー、代理店及びサロンの二極化が益々進み、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争及びサロン競争も益々激化してきております。このような市場環境のもと、サロンにおいては、来店頻度を高める取り組み、高付加価値メニューの提案及び店頭販売商品の強化により一層注力しております。

日本において高齢化が進行する中、健康でいつまでも若々しくいたいとの想いが強まり、ヘアカラーにおいては従来の黒く染めるグレイカラーから明るいファッショングレイカラーの需要が高まっております。また、一方、明るいグレイカラーの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪が増える等の悩みも益々増加しております。このような悩みからヘアケアやスカルプケアに対する意識もより高まり、サロンにおけるヘッドスパメニューの需要もさらに高まりつつあり、エイジングケア市場分野はさらに成長しております。また、安全や安心に対する意識もより高まり、本物志向の自然派商品、高付加価値商品の店頭販売商品についても伸び続けております。

そこで、当社の毛髪科学研究所は、ヘアカラーの高付加価値商品の開発とお客様のケア意識の高まりに対応すべく、スカルプケア、ヘアケアの店頭販売商品の開発にさらに注力しております。

ヘアカラーの分野においては、40～50代女性のサロンカラー比率の高まりとファッションカラーの需要に対応すべく主カブランド「アソート アリア C」(全40アイテム)において、さらに16アイテムを開発して季節ごとにふさわしい髪色を提案いたしました。また、弱酸性ヘアカラー「アソート アリア エトレ」においても、さらに6アイテムの開発を行い、サロンならではのノンアルカリ(弱酸性)カラー、植物由来成分配合、トリートメント成分配合でヘアカラーの付加価値を高め生涯続けられるカラー提案の充実を図りました。さらに、ファッショングレイカラーの需要に対応すべく、新ヘアカラーシリーズ「アソート アリア S」(全20アイテム)の開発を行い、お客様が求めている明るくしっかりと染まりながらもダメージの少ないグレイカラーを実現いたしました。お客様のニーズに対応すべく付加価値の高いヘアカラー開発に引き続き取り組んでおります。

スタイリング剤の分野においては、スタイリング剤「ウェーブ ジュカーラ」シリーズに髪の乾燥、ダメージに対応したミルクシリーズ(全3アイテム)の開発を行い、髪の悩みを解決しながら思い通りのスタイリングができるようにいたしました。

ヘアケアの分野においては、毛髪の微細構造解析、ダメージ解析および肌に対する安全性に関する研究を重ねており大人女性に対応したヘアケア店頭販売品の強化を図っております。

また、スカルプケアの分野においては、機能性植物成分の研究を重ねており、エイジングケア商品の開発に取り組んでおります。

新規分野においては、大人の女性が抱える肌の悩みに応えるためのスキンケアに特化した研究開発を行っており、基礎研究グループにおいては、エイジングケアのための研究開発に取り組んでおります。

また、大学との共同研究による毛髪の微細構造の解析、ダメージ解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能性探究を進めるとともに、新規市場創造のための素材開発、用途開発に力を注いでまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ23億3百万円(5.0%)減少し、442億2千2百万円となりました。

国内販売は、化粧品事業が大きく伸長したこと等により、前連結会計年度と比較して27億9百万円(12.7%)増加の239億6千2百万円となりました。海外販売は、韓国化学品事業における大型受注案件終了や円高及びアジア通貨安の影響等により、前連結会計年度に比べ50億1千3百万円(19.8%)減少し、202億6千万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「第2 事業の概況」をご参照ください。

営業利益は、化粧品事業において販売増による利益の増加があったものの、化学品事業における韓国の大型受注案件終了の影響や新規事業への一時的な費用の発生等から、前連結会計年度に比べ9億5百万円(38.3%)減少し、14億5千8百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ8億5千4百万円(35.0%)減益の15億8千8百万円となりました。営業外損益は、受取利息や持分法投資利益等の計上等により、1億3千万円の収益超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が減少したことに加え、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額4億9千4百万円等を計上したこと等から、前連結会計年度に比べ11億2千3百万円(51.8%)減益の10億4千5百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億4百万円(69.9%)減少し、3億4千6百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億1千2百万円増加し505億8千万円となりました。有形固定資産の増加17億8百万円、たな卸資産の増加8億1千9百万円、受取手形及び売掛金の増加3億2千8百万円及び現金及び預金の減少17億6千9百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、26億1千1百万円増加し311億6千3百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加8億1千8百万円、長期借入金の増加12億8千5百万円、退職給付に係る負債の増加5億5千4百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加4億9千4百万円及び支払手形及び買掛金の減少5億9千1百万円であります。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少6億9千9百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3億5千5百万円及び非支配株主持分の減少1億6百万円等により、前連結会計年度に比べ10億9千8百万円減少の194億1千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の36.4%から33.3%となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値。金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
化学品	1,410,340千円
化粧品	2,170,907千円
その他	1,766千円
計	3,583,014千円
全社	142,637千円
合計	3,725,651千円

化学品事業におきましては、当社研究施設の整備、当社製造設備拡充や合理化等の投資及びシステム構築のための投資等を中心として、1,410,340千円の設備投資を実施しました。

化粧品事業におきましては、当社新倉庫の建設、製造ラインの合理化のための投資及び山田製薬株式会社の新工場への投資等、2,170,907千円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

### (1) セグメント内訳

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
化学品	6,284,904	1,904,052	5,366,143 (507)	16,425	1,773,212	15,344,738	1,072 (71)
化粧品	2,894,013	301,848	716,040 (18)	7,922	636,631	4,556,456	297 (84)
小計	9,178,918	2,205,900	6,082,184 (525)	24,347	2,409,844	19,901,194	1,369 (155)
その他及び全社	340,059	8,116	149,478 (1)	-	132,050	629,705	49 (6)
合計	9,518,977	2,214,016	6,231,663 (527)	24,347	2,541,894	20,530,899	1,418 (161)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・研究所・ 工場 (福井県福井市)	化学品 化粧品 全社	界面活 性剤及 び化粧 品製造 ・研究 設備、 全社統 括業務 設備	1,524,142	122,464	1,477,832 (20)	-	1,695,629	4,820,069	315 (82)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	421,063	309,204	586,551 (43)	-	17,219	1,334,038	71 (6)
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	13,133	60,561	73,133 (32)	-	9,913	156,741	22 (6)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	761,199	503,502	979,322 (50)	3,062	13,086	2,260,173	25 (1)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉 庫	36,236	47	159,880 (8)	-	1,176	197,340	6 (-)
東京支店 (東京都中央区 他)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	171,638	-	-	-	20,872	192,510	76 (1)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	12,050	-	-	-	220	12,270	46 (1)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	19,010	-	-	-	528	19,538	14 (1)
その他 (福井県越前市)	全社	遊休設 備	-	-	- (0)	-	-	-	- (-)
合計			2,958,474	995,779	3,276,720 (155)	3,062	1,758,646	8,992,684	575 (98)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 北陸支店は「本社・研究所・工場」に含まれる本社ビル内に所在しております。

3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は167,380千円であります。

(3) 国内子会社の状況

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品	化粧品 製造設 備	2,351,971	192,298	120,469 (13)	7,922	6,855	2,679,516	52 (8)
大智化学 産業株式 会社	山武工場 (千葉県 山武市)	化学品	石油化 学品製 造設備	790,015	354,209	898,722 (64)	13,362	13,370	2,069,681	56 (5)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社の状況

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股フン有 限公司	台湾工場 (台湾桃 園県觀音 郷)	化学品	界面活 性剤製 造設備	1,653,711	220,476	1,657,188 (33)	-	120,819	3,652,195	82 (2)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	580,025	44,156	207,360 (11)	-	365,088	1,196,631	94 (-)
ニッカ U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	化学品	界面活 性剤製 造設備	312,361	201,526	12,069 (217)	-	34,221	560,178	34 (1)
浙江日華 化学有限 公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	554,537	126,793	-	-	135,801	817,131	156 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境、事業の状況、需給動向等を総合的に勘案しつつ、将来の成長のために必要な投資対象を見極めながら計画しております。また連結子会社の設備投資についても、当社が各社の投資計画をもとに厳選しながら実施しております。

#### 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日華化学株 式会社 本社	福井県福 井市	化学品 化粧品 全社	研究所 及び事 務所	3,000,000	840,521	自己資金 借入金	H28.7	H29.11	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,610,000	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	23	109	14	3	2,344	2,506	-
所有株式数(単元)	-	13,511	1,497	63,303	1,063	14	97,674	177,062	3,800
所有株式数の割合 (%)	-	7.63	0.85	35.75	0.60	0.01	55.16	100.00	-

(注) 自己株式1,869,016株は、「個人その他」に18,690単元、「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	2,042	11.53
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,775	10.02
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	748	4.22
江守 康昌	福井県福井市	528	2.98
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	268	1.51
江守 壽恵子	福井県福井市	258	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	254	1.43
計	-	9,058	51.14

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,869千株(10.55%)あります。なお、自己株式1,869千株には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する取締役向け株式給付信託口及び執行役員向け株式給付信託口が所有する当社株式150千株を含んでおりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,869,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,837,200	158,372	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	158,372	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には「株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が保有する当社株式150千株(議決権1,500個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	1,869,000	-	1,869,000	10.55
計	-	1,869,000	-	1,869,000	10.55

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託の概要

(1) 役員株式所有制度の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、平成28年3月25日開催の定時株主総会において、新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

(2) 当社が拠出する金銭の上限（報酬等の額）

当社は、平成28年12月末日で終了する事業年度から平成30年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への当社株式等の給付を行うための株式の取得資金として、取締役分160百万円（うち外取締役分10百万円）及び執行役員分として40百万円の合計200百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役等に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役等を受益者として本信託を設定いたします。本信託は、当社が信託した金銭（ ）を原資として、当社株式を、株式市場を通じて、又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込額を合わせた金額となります。

なお、当初の対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間に、上記株式の取得資金として、取締役分160百万円（うち社外取締役分10百万円）及び執行役員分として40百万円の合計200百万円を上限として本信託に追加拠出することといたします。

ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格といたします。）と追加拠出される金銭の合計額は、本株主総会で承認を得た上限の範囲内といたします。

(3) 本制度による受益権を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者とします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	36	41,076

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,869,016	-	1,869,052	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり20円の配当（うち中間配当8円、記念配当2円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月28日 取締役会決議	156,909	10
平成29年3月28日 定時株主総会決議	158,409	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成25年3月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	530	1,090	1,040	1,542	1,505
最低(円)	469	500	733	716	760

(注) 最高・最低株価は、平成28年12月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成27年12月25日より平成28年12月25日は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	860	830	925	1,020	897	1,130
最低(円)	798	780	788	850	801	860

(注) 最高・最低株価は、平成28年12月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役 員	江守 康昌	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 三菱化成株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 平成元年9月 当社入社 平成3年9月 ニッカU.S.A., INC. 上席副社長 平成5年6月 当社取締役 平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締役 社長 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年11月 ローヌ・ブーラン日華株式会社 (現ソルベイ日華株式会社)代表 取締役副社長(現任) 平成9年4月 当社経営管理本部長兼コスメティ クスカンパニープレジデント 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年3月 当社営業部門管掌 平成11年11月 当社代表取締役専務取締役 平成11年12月 ニッカU.S.A., INC. 代表取締役会 長 平成13年1月 当社テキスタイルケミカルカンパ ニープレジデント 平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公司 董事長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社 長 平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役 当社代表取締役社長執行役員(現 任) 平成19年12月 当社研究開発本部長 平成21年1月 当社化学品部門長 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役会長 平成24年3月 香港日華化学有限公司董事長 (現任) 広州日華化学有限公司董事長 (現任) 浙江日華化学有限公司董事長 (現任) 日華化学研発(上海)有限公司董 事長(現任) 平成27年5月 江守エンジニアリング株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)5	528
代表取締役	専務執行役 員、化粧品 部門長、デ ミコスメ ティクスカ ンパニープ レジデント	龍村 和久	昭和46年9月1日生	平成7年4月 日本オラクル株式会社入社 平成16年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 当社デミコスメティクスカンパ ニープレジデント(現任) 平成21年1月 当社化粧品部門長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役 山田製薬株式会社取締役(現任) 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役社長 (現任) 平成23年3月 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL CO.,LTD. 董事長(現任) 平成24年2月 当社化学品部門管掌 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任) 平成26年2月 コスメラボ株式会社代表取締役社 長(現任)	(注)5	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、化学品部門長	草壁 光二	昭和30年2月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 杭州日華化学有限公司総経理兼日華化学技術諮詢(上海)有限公司総経理 平成18年1月 当社スペシャリティケミカルカンパニープレジデント 平成18年6月 当社執行役員 平成22年1月 当社化学品部門副部門長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社化学品部門長 平成23年6月 当社常務執行役員(現任) 平成26年12月 当社プロダクション部門管掌、オペレーション本部管掌 平成28年3月 当社プロダクション部門長 平成29年1月 当社化学品部門長(現任)	(注)5	11
取締役	執行役員、オペレーション部門長	高橋 誠治	昭和42年3月5日生	平成元年4月 株式会社福井銀行入行 平成3年1月 当社入社 平成18年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニーバイスプレジデント 平成20年8月 当社関係会社室長 平成21年4月 当社執行役員(現任) 平成22年1月 当社中国統括部門副部門長 平成22年3月 浙江日華化学有限公司総経理 平成25年1月 当社化学品部門副部門長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年8月 当社管理部門管掌 平成26年3月 当社管理部門長 平成28年3月 当社オペレーション部門長(現任)	(注)5	3
取締役	執行役員、管理部門長 社長室長	澤崎 祥也	昭和42年11月16日生	平成4年4月 当社入社 平成21年1月 当社経営管理本部経理財務部次長 平成22年1月 当社管理部門経営管理本部財務企画部長 平成23年2月 当社経営企画部長 平成25年1月 当社管理部門副部門長兼経営企画部長 平成26年3月 当社執行役員(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任) 当社管理部門長兼経営企画部長 平成29年1月 当社管理部門長兼社長室長(現任)	(注)5	1
取締役	執行役員	李 晶日	昭和39年11月9日生	平成5年4月 当社入社 平成12年12月 杭州日華化学有限公司営業部長 平成20年3月 浙江日華化学有限公司副総経理 平成25年3月 同社総経理(現任) 平成25年6月 当社執行役員(現任) 平成26年7月 当社化学品部門繊維事業部長 平成29年1月 当社中国事業統括(現任) 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		関子 恭一	昭和23年4月9日生	昭和46年4月 長瀬産業株式会社入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役兼執行役員 平成18年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役兼常務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役兼専務執行役員 平成24年3月 同社退社 平成26年3月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		相澤 馨	昭和27年 8月25日生	昭和52年 4月 日東電工株式会社入社 平成15年 4月 同社執行役員 平成18年 6月 同社常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役常務執行役員 平成22年 6月 同社取締役専務執行役員 平成23年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成26年 6月 同社退社 平成26年 9月 当社顧問 平成28年 3月 当社社外取締役(現任) 平成28年 6月 メタウォーター株式会社社外取締役(現任)	(注) 5	0
取締役		下谷 政弘	昭和19年10月26日生	昭和49年 4月 大阪経済大学経営学部講師 昭和52年 4月 同大学経営学部助教授 昭和55年 4月 京都大学経済学部助教授 昭和62年 4月 同大学経済学部教授 平成 9年 4月 同大学大学院経済学研究科教授 平成14年 4月 同大学大学院経済学研究科研究科長・学部長 平成20年 4月 公立大学法人福井県立大学経済学部教授 国立大学法人京都大学名誉教授 平成22年 4月 公立大学法人福井県立大学学長 平成28年 3月 同大学学長退任 平成28年 6月 シンフォニアテクノロジー株式会社社外監査役(現任) 福井県国際交流協会顧問(現任) 平成28年 9月 住友史料館指導教授 平成29年 2月 同館館長(現任) 平成29年 3月 当社社外取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		久島 浩	昭和26年 6月 2日生	昭和52年 3月 当社入社 平成12年10月 当社生産事業本部技術部長 平成14年12月 当社生産事業本部副本部長兼鯖江工場長 平成18年 6月 当社執行役員生産事業本部長 平成19年 6月 当社取締役 平成21年 6月 当社執行役員化学品部門生産事業本部長 平成24年 2月 当社参与プロダクション部門技術部長 平成25年 1月 当社参与プロダクション部門技術部 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ニッカU.S.A., INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社福邦銀行社外取締役(現任)	(注)6	25
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成20年6月 日本特殊織物株式会社社外監査役(現任) 平成20年8月 株式会社ニッコク社外監査役(現任) 平成25年4月 公立大学法人福井県立大学監事(現任)	(注)6	10
監査役		増田 仁視	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入所 昭和57年6月 公認会計士増田仁視事務所開業(現任) 平成6年6月 アイテック株式会社社外監査役(現任) 平成22年1月 福井県越前市監査委員(現任) 平成23年6月 株式会社田中化学研究所社外監査役(現任) 平成28年3月 当社社外監査役(現任)	(注)7	70
計						714

- (注) 1. 取締役関子恭一、相澤馨及び下谷政弘は、社外取締役であります。
2. 監査役川村一司及び増田仁視は、社外監査役であります。
3. 代表取締役龍村和久は、代表取締役社長江守康昌の義弟であります。
4. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は7名からなり、以下のとおりであります。
- |      |        |                              |
|------|--------|------------------------------|
| 執行役員 | 坪川 恒一郎 | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント |
| 執行役員 | 籠谷 正   | 大智化学産業株式会社代表取締役社長            |
| 執行役員 | 佐谷 義寛  | 化学品部門副部門長                    |
| 執行役員 | 島田 昌和  | 特殊化学品本部長                     |
| 執行役員 | 藤森 大輔  | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント |
| 執行役員 | 三井 彰弘  | プロダクション部門長                   |
| 執行役員 | 稲継 崇宏  | 特殊化学品本部副本部長                  |
5. 平成29年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成29年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

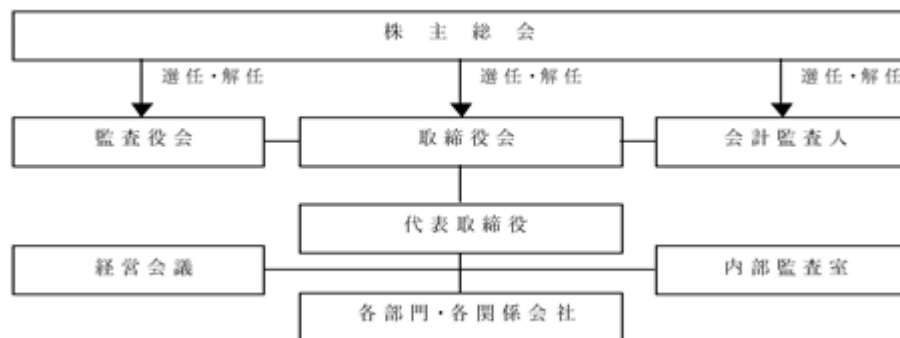
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。取締役会は経営方針等重要事項の意思決定及び業務執行状況の監督をし、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、年1回取締役会において、内部統制システムの運用状況をモニタリングし、内部統制システムの整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、適切な運用を実践しております。

当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しております。更に、代表取締役から重要事項の諮問を受けて審議すること、並びに業務執行状況のモニタリングを行うことを目的とする会議を経営会議と位置づけ、概ね月2回開催しております。この経営会議には、取締役執行役員が出席するほか必要に応じて各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員、またそれに準じる幹部社員が出席するものとしております。なお、経営会議の審議内容は取締役会に報告しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成26年1月31日、平成27年12月4日及び平成28年3月25日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

#### 1．当社及び当社グループ会社各社（以下、総称して「当社グループ」といいます。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「コンプライアンス基本規程」を制定し、経営理念を表す「社是社訓」「基本的価値観」「ひとりひとりの行動基準」に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役及び従業員に求め、コンプライアンス研修等を通じてその精神をあらゆる企業活動の拠り所として浸透させております。当社は、コンプライアンス及び経営リスクの管理を統括するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、原則として四半期に1回の委員会開催及び年1回以上の取締役会への報告を行っております。また、推進体制として、当委員会の下部組織にコンプライアンス推進部会を配置し、四半期に1回、監査役会に対し、当社グループのコンプライアンス遵守及び経営リスクに関する状況を直接報告することで、内部統制を効かせております。

コンプライアンスに関わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定し、社内のヘルプライン責任者及びヘルプライン窓口担当者、また社外ヘルプライン窓口担当者及び外部専門機関を通報窓口として設けております。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役社長は、情報の保存及び管理に関する統括責任者を執行役員から任命いたします。

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁的媒体（以下、総称して文書等といいます。）に記録し保存・管理しております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、別に定める「コンプライアンス基本規程」に基づき、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクに特化して管理監督を行うコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクを網羅的に統括管理し、法令違反、企業倫理上の問題あるいは会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また、問題が発生した場合の早期解決及び損失の最小化を図ります。

4．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定めた上で、各部門に展開し方針管理しております。

全社的な経営テーマは、経営会議で審議した上で代表取締役が決定し、各組織はトップダウンされた経営テーマに基づき改善を具体化することにより、当社グループにおける経営の効率性を高めております。

情報共有のためのITシステムを活用するとともに、代表取締役は四半期毎に方針管理の進捗状況を取締役会及び経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を構築しております。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

取締役社長は、当社グループの業務の適正を確保するため、機能別業務を担当する執行役員を任命しております。また、コンプライアンス委員会が、当社グループにおけるコンプライアンス対応及び経営リスクを横断的に管理し、グループ経営を推進しております。

当社は、当社グループ会社各社が経営の自主性を発揮し、事業目的の遂行と安定成長するための指導を実施いたします。

グループ会社各社の経営上の重要事項については、当社の取締役会付議事項とし、事前承認を要しております。

当社の内部監査を担当する内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、グループ会社各社の内部監査を計画的に実施し、監査の結果を当社の取締役社長に報告いたします。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務補助のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととしております。

前項に定める監査役スタッフの人事については、監査役の意見を尊重するものとし、また、当該監査役スタッフは、監査役が指示した補助業務に関しては、取締役、執行役員及び他の従業員の指揮命令を受けないものいたします。

7．当社グループの取締役及び使用人並びに当社グループ会社各社の監査役が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備いたします。

当社の定める内部規程において、内部通報者が報告を行ったことを理由に、一切の不利益な取扱いを受けない旨を定めております。

当社の監査役は、当社の取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況を把握しております。

8．監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役は、定期的に会合を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

監査役は、内部監査を担当する内部監査室及び会計監査人との連携を図り、積極的な意見交換及び情報の共有を行い、効率的な監査を実施しております。

監査役は、主要な稟議書及びその他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要あると認めたときは、取締役又は従業員に対しその説明を求めております。

#### 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に係るリスクと内部統制の体制（整備及び運用状況）を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

#### 11. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針として掲げるとともに、取引等の一切の関係を排除し、社会における反社会的勢力による被害の防止に努め、会社の社会的責任を果たしております。また、「反社会的勢力への対応に関する規程」を定め、総務部が窓口となり、弁護士、暴力追放センター、企業防衛対策協議会及び警察等関係機関と連携し、不当要求に対する対応及び反社会的勢力との関係遮断について組織的な対応をしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の連携をとっております。

内部監査室は、室長1名と専任の担当者1名の計2名で構成されており、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役会、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、監査役上野嘉蔵氏は長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役増田仁視氏は公認会計士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：近藤久晴、土肥真

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他3名

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合を持つ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

なお、当社は、当社における社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、候補者を含む社外役員が次の事項のいずれにも該当しない場合、独立性を有しているものと判断しております。

イ．当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者

ロ．当社グループの主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者（\*1）

ハ．当社グループの主要な取引先（\*2）又はその業務執行者

ニ．当社グループを主要な取引先とする者（\*3）又はその業務執行者

ホ．当社グループの主要な借入先（\*4）

ヘ．当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

ト．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

チ．当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者）

リ．当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者（但し、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体の場合、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）

ヌ．当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わず）を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者

ル．上記イからヌに該当する重要な地位（\*5）にある者の配偶者及び二親等内の親族

ロ．過去3年間に於いて上記ロからルに該当していた者

（\*1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人

（\*2）当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者

（\*3）当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先であって、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者

（\*4）当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入を行っている機関であって、直前事業年度末における全借入額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関

（\*5）重要な地位とは、取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準ずる権限を有する業務執行者

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

関子恭一氏は、長瀬産業株式会社において代表取締役兼専務執行役員をはじめ要職を歴任されるなかで長年培われた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有しておられることから、その経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏に関しては、当社との間には特別の利害関係はありません。

相澤馨氏は、日東電工株式会社代表取締役専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。それらの豊富な経験と幅広い見識により、当社の企業経営全般に対して客観的かつ有効な助言をいただき、また、コーポレート・ガバナンスを強化していただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏に関しては、当社との間には特別の利害関係はありません。

下谷政弘氏は、経済学者としてこれまで培ってきた専門的知見を背景に、当社のコーポレートガバナンスの強化のために有効な助言を頂ける、また大学学長としての組織運営の経験を有しておられることから企業経営全般に対して客観的かつ有効な助言をいただけると判断し、社外役員に選任しております。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

増田仁視氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、豊富な経験と専門知識を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は、取締役関子恭一、相澤馨および下谷政弘、監査役川村一司及び増田仁視の5氏を一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し届け出ております。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を保有しております。

川村一司氏10千株、増田仁視氏70千株、相澤馨氏0千株

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施しております。組織横断的リスクの監視及びその全社的対応は管理部門が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図っております。

#### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	199,247	179,247	20,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,205	15,205	-	2
社外役員	35,109	20,109	15,000	7

上記には平成28年3月25日開催の第102期定時株主総会にて退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成11年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 1,140,462千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セーレン株式会社	365,747	480,592	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	29,499	102,510	企業間取引の強化
小松精練株式会社	144,104	100,728	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	379,835	86,222	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	346,895	81,867	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	36,888	企業間取引の強化
株式会社白洋舎	91,078	24,500	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	8,860	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	7,944	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	6,855	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	5,050	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,541	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	1,082	他社情報の収集
三洋化成工業株式会社	1,000	958	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	158	780	他社情報の収集
昭和電工株式会社	1,800	255	企業間取引の強化
日本製紙株式会社	120	235	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	205	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	179	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セーレン株式会社	369,848	531,472	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	29,962	119,402	企業間取引の強化
小松精練株式会社	145,951	110,339	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	362,085	106,815	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	39,428	69,276	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	36,672	企業間取引の強化
株式会社白洋舎	10,226	27,418	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャル グループ	70,696	14,832	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	8,700	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	8,231	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	6,615	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	5,705	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,574	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	1,062	他社情報の収集
三洋化成工業株式会社	200	1,000	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	158	699	他社情報の収集
昭和電工株式会社	180	301	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	238	企業間取引の強化
日本製紙株式会社	120	237	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	131	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,800	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,800	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際的な税務に関する相談業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業(同業、同規模等)の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,652,338	5,882,758
受取手形及び売掛金	4 10,700,720	4 11,029,710
商品及び製品	3,276,283	3,977,326
仕掛品	875,174	717,224
原材料及び貯蔵品	2,812,912	3,089,654
繰延税金資産	480,072	314,041
その他	1,217,036	1,480,905
貸倒引当金	81,071	42,879
流動資産合計	26,933,465	26,448,740
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 17,061,958	2 19,980,018
減価償却累計額	9,601,253	10,461,041
建物及び構築物(純額)	7,460,704	9,518,977
機械装置及び運搬具	16,184,729	2 15,828,816
減価償却累計額	13,810,160	13,614,800
機械装置及び運搬具(純額)	2,374,569	2,214,016
工具、器具及び備品	3,940,705	3,452,157
減価償却累計額	3,229,096	2,913,325
工具、器具及び備品(純額)	711,609	538,832
土地	2 6,262,802	2 6,231,663
リース資産	184,782	167,475
減価償却累計額	143,516	143,127
リース資産(純額)	41,265	24,347
建設仮勘定	1,338,218	1,369,389
有形固定資産合計	18,189,170	19,897,226
<b>無形固定資産</b>		
のれん	185,622	100,016
その他	787,246	633,673
無形固定資産合計	972,868	733,689
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,271,453	1 1,412,412
出資金	2,859	2,560
差入保証金	308,282	366,687
繰延税金資産	1,155,094	1,499,183
その他	241,505	221,758
貸倒引当金	7,335	1,899
投資その他の資産合計	2,971,860	3,500,703
固定資産合計	22,133,899	24,131,619
資産合計	49,067,364	50,580,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,901,131	4 5,310,120
短期借入金	5 14,445,308	2, 5 15,264,057
リース債務	10,440	7,673
未払金	1,843,410	1,492,546
未払法人税等	388,475	279,931
未払消費税等	52,430	119,651
賞与引当金	542,595	631,920
その他	1,205,063	1,508,246
流動負債合計	24,388,856	24,614,147
固定負債		
長期借入金	850,000	2,135,000
リース債務	18,191	17,049
長期未払金	49,300	40,100
退職給付に係る負債	2,532,365	3,086,788
厚生年金基金解散損失引当金	-	494,998
長期預り金	649,850	715,538
その他	63,443	59,683
固定負債合計	4,163,151	6,549,158
負債合計	28,552,007	31,163,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,054,612
利益剰余金	12,130,467	12,131,949
自己株式	1,464,292	1,478,654
株主資本合計	16,604,969	16,606,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,815	421,741
為替換算調整勘定	913,669	214,274
退職給付に係る調整累計額	28,539	384,272
その他の包括利益累計額合計	1,244,945	251,743
非支配株主持分	2,665,442	2,558,858
純資産合計	20,515,357	19,417,053
負債純資産合計	49,067,364	50,580,359

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	46,526,912	44,222,924
売上原価	2 30,713,972	2 29,490,506
売上総利益	15,812,939	14,732,418
販売費及び一般管理費	1, 2 13,448,902	1, 2 13,274,206
営業利益	2,364,037	1,458,211
営業外収益		
受取利息	56,711	26,565
受取配当金	41,563	36,994
持分法による投資利益	72,150	80,912
為替差益	16,169	-
助成金収入	72,197	78,697
貸倒引当金戻入額	-	6,998
雑収入	215,433	245,894
営業外収益合計	474,226	476,062
営業外費用		
支払利息	101,109	87,105
為替差損	-	39,989
売上割引	81,064	95,271
支払手数料	70,000	-
雑損失	143,547	123,468
営業外費用合計	395,722	345,834
経常利益	2,442,541	1,588,438
特別利益		
固定資産売却益	3 52,763	3 3,492
投資有価証券売却益	78,145	6
段階取得に係る差益	18,026	-
負ののれん発生益	76,125	-
特別利益合計	225,061	3,499
特別損失		
固定資産除却損	4 38,208	4 6,630
固定資産売却損	5 95,453	5 18,727
投資有価証券評価損	156	-
投資有価証券売却損	-	335
ゴルフ会員権評価損	220	-
減損損失	6 364,263	-
特別功労金	-	25,800
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	494,998
特別損失合計	498,301	546,491
税金等調整前当期純利益	2,169,300	1,045,446
法人税、住民税及び事業税	973,213	551,153
法人税等調整額	231,680	51,240
法人税等合計	741,532	499,912
当期純利益	1,427,768	545,533
非支配株主に帰属する当期純利益	276,142	198,849
親会社株主に帰属する当期純利益	1,151,625	346,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,427,768	545,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,460	61,925
為替換算調整勘定	874,257	800,967
退職給付に係る調整額	33,715	355,732
その他の包括利益合計	722,082	1,094,774
包括利益	705,685	549,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,818	646,518
非支配株主に係る包括利益	128,867	97,277



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	11,303,549	52,541	17,189,802
会計方針の変更による 累積的影響額			58,451		58,451
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,898,545	3,040,249	11,245,097	52,541	17,131,351
当期変動額					
剰余金の配当			266,256		266,256
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,151,625		1,151,625
自己株式の取得				1,411,750	1,411,750
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	885,369	1,411,750	526,381
当期末残高	2,898,545	3,040,249	12,130,467	1,464,292	16,604,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	241,355	1,640,652	62,255	1,819,752	2,934,606	21,944,161
会計方針の変更による 累積的影響額						58,451
会計方針の変更を反映し た当期首残高	241,355	1,640,652	62,255	1,819,752	2,934,606	21,885,710
当期変動額						
剰余金の配当						266,256
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,151,625
自己株式の取得						1,411,750
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	118,460	726,982	33,715	574,807	269,163	843,971
当期変動額合計	118,460	726,982	33,715	574,807	269,163	1,370,353
当期末残高	359,815	913,669	28,539	1,244,945	2,665,442	20,515,357

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	12,130,467	1,464,292	16,604,969
当期変動額					
剰余金の配当			345,201		345,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			346,683		346,683
自己株式の取得				123,150	123,150
自己株式の処分		14,362		108,787	123,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	14,362	1,482	14,362	1,482
当期末残高	2,898,545	3,054,612	12,131,949	1,478,654	16,606,451

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	359,815	913,669	28,539	1,244,945	2,665,442	20,515,357
当期変動額						
剰余金の配当						345,201
親会社株主に帰属する 当期純利益						346,683
自己株式の取得						123,150
自己株式の処分						123,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61,925	699,395	355,732	993,202	106,583	1,099,786
当期変動額合計	61,925	699,395	355,732	993,202	106,583	1,098,304
当期末残高	421,741	214,274	384,272	251,743	2,558,858	19,417,053

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,169,300	1,045,446
減価償却費	2,246,430	1,633,775
減損損失	364,263	-
特別功労金	-	25,800
段階取得に係る差損益(は益)	18,026	-
のれん償却額	86,944	83,686
負ののれん発生益	76,125	-
投資有価証券評価損益(は益)	156	-
ゴルフ会員権評価損	220	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97,245	199,675
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	494,998
賞与引当金の増減額(は減少)	49,425	89,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,732	40,632
受取利息及び受取配当金	98,275	63,559
支払利息	101,109	87,105
為替差損益(は益)	1,267	69,111
持分法による投資損益(は益)	72,150	80,912
固定資産処分損益(は益)	80,898	21,865
投資有価証券売却損益(は益)	78,145	328
売上債権の増減額(は増加)	985,852	581,556
たな卸資産の増減額(は増加)	412,767	981,054
仕入債務の増減額(は減少)	1,566,303	210,247
未払消費税等の増減額(は減少)	5,329	68,387
その他	270,499	251,395
小計	5,268,660	1,892,417
利息及び配当金の受取額	181,935	100,101
利息の支払額	101,777	79,895
法人税等の支払額	746,520	676,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,602,297	1,235,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	117,778	45,785
定期預金の払戻による収入	89,431	103,662
有形固定資産の取得による支出	2,661,312	4,301,688
有形固定資産の売却による収入	200,967	45,679
投資有価証券の取得による支出	30,274	16,596
投資有価証券の売却による収入	99,899	971
子会社株式の取得による支出	219,154	-
子会社出資金の取得による支出	35,889	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,221,688	-
貸付けによる支出	75,000	-
貸付金の回収による収入	75,000	-
その他	561,820	39,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,014,240	4,252,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	83,511,819	112,004,863
短期借入金の返済による支出	78,547,711	108,620,802
長期借入れによる収入	1,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,984,577	3,100,716
社債の償還による支出	678,000	-
配当金の支払額	268,901	344,991
非支配株主への配当金の支払額	171,245	201,941
自己株式の売却による収入	-	123,150
自己株式の取得による支出	1,411,750	123,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>449,632</b>	<b>1,636,411</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	317,165	323,754
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,720,524	1,704,334
現金及び現金同等物の期首残高	5,818,681	7,539,206
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,539,206	1 5,834,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社  
コスメラボ株式会社  
イーラル株式会社  
大智化学産業株式会社  
日華化学研発(上海)有限公司  
DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.  
香港日華化学有限公司  
DEMI KOREA CO.,LTD.  
ニッカU.S.A., INC.  
ニッカKOREA CO.,LTD.  
PT.インドネシアニッカケミカルズ  
江守エンジニアリング株式会社  
浙江日華化学有限公司  
台湾日華化学股フン有限公司  
STCニッカ CO.,LTD.  
ニッカVIETNAM CO.,LTD.  
広州日華化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ソルベイ日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### (ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (ハ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ たな卸資産

###### (イ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### (ロ) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### (ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～45年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

###### ハ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における原材料の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

これは業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新基幹システムが当連結会計年度において稼働したことを機に、原材料価格の変動に対応した適切な在庫管理を行うとともに、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とした変更であります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。



(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記していた「繰延税金負債」2,617千円は、「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた「不動産賃貸料」38,782千円は「雑収入」に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入)

当社は、当社の取締役(社外取締役を含みます。 )及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。 )を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。 )を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。 )が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。 )により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、123,150千円及び150千株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	205,829千円	254,741千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	1,216,697千円	481,441千円
機械装置及び運搬具	-	38,958
土地	807,124	207,360
計	2,023,822	727,759

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	- 千円	48,350千円

## 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	9,633千円	12,178千円

## 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	287,735千円	144,993千円
支払手形	215,422	195,792

## 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	15,831,265千円	20,770,884千円
借入実行残高	10,383,608	13,424,057
差引額	54,447,657	7,346,827

なお、当連結会計年度末の借入実行残高のうち、貸出コミットメント契約(契約総額8,000,000千円、借入残高4,500,000千円)による借入には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

平成28年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	1,343,783千円	1,360,378千円
役員報酬及び給料	3,906,568	3,817,332
賞与引当金繰入額	279,304	328,904
退職給付費用	139,874	142,955
貸倒引当金繰入額	22,601	-
研究開発費	1,723,124	1,717,277

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	2,096,125千円	2,035,036千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	4,420千円	400千円
機械装置及び運搬具	12,256	1,062
工具、器具及び備品	6,881	891
土地	29,204	1,137
計	52,763	3,492

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	13,379千円	2,904千円
機械装置及び運搬具	22,778	3,406
工具、器具及び備品	2,051	320
計	38,208	6,630

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	67,371千円	1,009千円
機械装置及び運搬具	709	17,268
工具、器具及び備品	372	448
土地	27,000	-
計	95,453	18,727

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県大田原市	解体予定の工場等	建物及び構築物、土地等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、解体を決定した工場等に係る建物及び構築物、土地等について364,263千円（建物及び構築物184,693千円、機械装置及び運搬具82,225千円、工具、器具及び備品4,343千円、土地93,000千円）の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また、建物及び構築物等については他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	156,108千円	76,865千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	156,108	76,865
税効果額	37,648	14,939
その他有価証券評価差額金	118,460	61,925
為替換算調整勘定：		
当期発生額	874,257	800,967
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34,487	519,238
組替調整額	19,846	8,653
税効果調整前	54,333	510,585
税効果額	20,617	154,852
退職給付に係る調整額	33,715	355,732
その他の包括利益合計	722,082	1,094,774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	118	1,900	-	2,019
合計	118	1,900	-	2,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,900千株は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,900千株を取得した結果による増加及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	125,528	8	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	188,291	利益剰余金	12	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式（注）	2,019	150	150	2,019
合計	2,019	150	150	2,019

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数150千株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、役員向け株式交付信託による増加150千株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、役員向け株式交付信託による減少150千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 3月25日 定時株主総会	普通株式	188,291	12	平成27年12月31日	平成28年 3月28日
平成28年 7月28日 取締役会	普通株式	156,909	10	平成28年 6月30日	平成28年 9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 3月28日 定時株主総会	普通株式	158,409	利益剰余金	10	平成28年12月31日	平成29年 3月29日

（注）平成29年 3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成28年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1,500千円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	7,652,338千円	5,882,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	113,132	47,886
現金及び現金同等物	7,539,206	5,834,871

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに大智化学産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,249,723千円
固定資産	2,806,531
流動負債	1,932,291
固定負債	1,569,748
負ののれん	73,854
同社株式の取得価額	480,360
同社現金及び現金同等物	682,261
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	201,901

株式の取得により新たに江守エンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	333,640千円
固定資産	167,481
のれん	8,395
流動負債	388,778
少数株主持分	15,728
小計	105,011
支配獲得までの既取得価額	12,500
段階取得に係る差益	18,026
追加取得株式の取得価額	74,484
同社現金及び現金同等物	94,271
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,786

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、為替変動についての継続的なモニタリングを行うことで為替変動リスクを管理しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,652,338	7,652,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,700,720	10,700,720	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	953,595	953,595	-
資産計	19,306,653	19,306,653	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,901,131	5,901,131	-
(2) 短期借入金	14,445,308	14,444,641	667
(3) 長期借入金	850,000	844,108	5,891
負債計	21,196,440	21,189,881	6,558

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,882,758	5,882,758	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,029,710	11,029,710	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,055,749	1,055,749	-
資産計	17,968,218	17,968,218	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,310,120	5,310,120	-
(2) 短期借入金	15,264,057	15,270,769	6,712
(3) 長期借入金	2,135,000	2,120,600	14,399
負債計	22,709,177	22,701,490	7,687

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	317,857	356,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,652,338	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,700,720	-	-	-
合計	18,353,058	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,882,758	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,029,710	-	-	-
合計	16,912,468	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,390,827	-	-	-	-	-
長期借入金	3,054,481	200,000	200,000	200,000	200,000	50,000
リース債務	10,440	7,296	7,296	2,810	788	-
合計	14,455,749	207,296	207,296	202,810	200,788	50,000

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,724,057	-	-	-	-	-
長期借入金	540,000	590,000	590,000	565,000	390,000	-
リース債務	7,673	8,851	3,669	1,808	1,020	1,700
合計	15,271,730	598,851	593,669	566,808	391,020	1,700

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	859,328	307,315	552,012
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	859,328	307,315	552,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,266	117,560	23,293
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,266	117,560	23,293
合計		953,595	424,876	528,719

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,044,977	435,605	609,371
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,044,977	435,605	609,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,772	14,322	3,550
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,772	14,322	3,550
合計		1,055,749	449,928	605,821

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損合計額(千円)
(1) 株式	98,899	78,145	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,899	78,145	-

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損合計額(千円)
(1) 株式	771	6	335
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	200	-	-
合計	971	6	335

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,762,871千円	3,874,620千円
会計方針変更による累積影響額	90,453	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,853,325	3,874,620
勤務費用	190,802	195,639
利息費用	46,239	46,495
数理計算上の差異の当期発生額	16,273	435,465
退職給付の支払額	199,473	150,555
退職給付債務の期末残高	3,874,620	4,401,665

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	1,453,803千円	1,513,602千円
期待運用収益	27,622	28,758
数理計算上の差異の当期発生額	18,213	83,772
事業主からの拠出額	133,874	133,809
退職給付の支払額	119,912	91,802
年金資産の期末残高	1,513,602	1,500,595

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	120,051千円	171,347千円
退職給付費用	21,941	29,322
退職給付の支払額	15,639	14,950
子会社の取得による増加	44,995	-
退職給付に係る負債の期末残高	171,347	185,719

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成27年12月31日	平成28年12月31日
積立型制度の退職給付債務	3,874,620千円	4,401,665千円
年金資産	1,513,602	1,500,595
	2,361,017	2,901,069
非積立型制度の退職給付債務	171,347	185,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,532,365	3,086,788
退職給付に係る負債	2,532,365	3,086,788
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,532,365	3,086,788

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。



(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	190,802千円	195,639千円
利息費用	46,239	46,495
期待運用収益	27,622	28,758
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,846	8,653
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	21,941	29,322
確定給付制度に係る退職給付費用	251,206	251,352

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	54,333千円	510,585千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
未認識数理計算上の差異	42,007千円	552,592千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
共同運用資産(注)	68%	67%
生命保険一般勘定	32	33
その他	0	0
合計	100	100

(注)共同運用資産(生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、前連結会計年度は債券32%、株式62%、その他6%、当連結会計年度は債券47%、株式21%、その他32%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
割引率	1.20%	0.35%
長期期待運用収益率	1.9	1.9

(注)当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.20%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.35%に変更しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87,757千円、当連結会計年度77,330千円でありませ

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度259,894千円、当連結会計年度295,726千円であります。

なお、当社が加入していた日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成28年10月25日開催の理事会・代議員会で特例解散の方針が決議され、平成29年1月27日付にて厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年12月31日	当連結会計年度 平成28年12月31日
年金資産の額	22,303,536千円	19,376,222千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	33,770,283	29,429,746
差引額	11,466,746	10,053,523

(注) 1. 連結会計年度においては「年金財政上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

2. 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額については、連結会計年度末の額が入手できないため、前連結会計年度においては平成27年3月31日現在の額、当連結会計年度においては平成28年3月31日現在の額を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.8% (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)  
 当連結会計年度 15.1% (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,025,245千円、当連結会計年度7,790,621千円)及び剰余金(前連結会計年度 3,446,827千円、当連結会計年度 3,441,501千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度109,366千円、当連結会計年度116,305千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	827,891千円	957,737千円
賞与引当金	178,076	193,959
減損損失	206,982	186,278
厚生年金基金解散損失引当金	-	150,776
連結会社間内部利益消去	53,057	140,000
減価償却費	112,558	68,720
未払費用	84,895	68,233
特許権	-	40,228
繰延資産	11,629	31,531
たな卸資産評価損	17,628	24,704
未払事業税	12,696	21,301
外国税額控除	53,251	13,108
支払手数料	22,981	-
繰越欠損金	282,366	208,879
その他	11,965	19,797
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,875,981</b>	<b>2,125,258</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	170,253	185,241
海外子会社の留保利益	-	77,613
土地評価再評価差額	24,280	23,069
海外子会社準備金	33,990	21,274
その他	16,353	9,014
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>244,877</b>	<b>316,213</b>
<b>繰延税金資産合計(純額)</b>	<b>1,631,104</b>	<b>1,809,044</b>
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,373,520	1,639,969

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	480,072千円	314,041千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,155,094	1,499,183
流動負債 - その他	1,444	4,004
固定負債 - その他	2,617	175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.74
地方税均等割		2.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		27.00
受取配当金消去		30.92
持分法投資損益去		2.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.30
外国税額等		12.83
海外子会社の留保利益		7.42
海外子会社の適用税率の差異等		18.16
評価性引当額の増減		5.24
その他		0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.83%から30.69%に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.06%から30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は87,795千円減少し、法人税等調整額が88,823千円、その他有価証券差額金が9,703千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が8,675千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、情報記録紙用薬剤、樹脂原料、業務用クリーニング薬剤、医療・介護施設向け薬剤及びその他機能性化学品の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,696,682	10,644,411	46,341,093	185,818	46,526,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	744	24,464	25,208	225,079	250,288
計	35,697,426	10,668,875	46,366,302	410,898	46,777,200
セグメント利益	2,251,944	1,812,861	4,064,806	91,551	4,156,357
セグメント資産	37,672,196	8,274,237	45,946,434	1,230,755	47,177,189
その他の項目					
減価償却費	2,000,286	181,493	2,181,780	44	2,181,824
持分法適用会社への投資額	124,879	-	124,879	-	124,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,309,112	1,409,098	2,718,210	78,973	2,797,184

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,290,459	12,654,477	43,944,936	277,988	44,222,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	729	26,575	27,305	190,254	217,559
計	31,291,188	12,681,052	43,972,241	468,242	44,440,483
セグメント利益	940,205	2,353,735	3,293,941	14,999	3,308,940
セグメント資産	36,451,625	11,229,856	47,681,481	503,994	48,185,475
その他の項目					
減価償却費	1,340,101	235,224	1,575,325	143	1,575,469
持分法適用会社への投資額	173,791	-	173,791	-	173,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,410,340	2,170,907	3,581,247	1,766	3,583,014

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,366,302	43,972,241
「その他」の区分の売上高	410,898	468,242
セグメント間取引消去	250,288	217,559
連結財務諸表の売上高	46,526,912	44,222,924

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,064,806	3,293,941
「その他」の区分の利益	91,551	14,999
セグメント間取引消去	146,207	62,499
全社費用(注)	1,646,113	1,788,229
連結財務諸表の営業利益	2,364,037	1,458,211

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,946,434	47,681,481
「その他」の区分の資産	1,230,755	503,994
セグメント間取引消去	597,926	295,319
全社資産(注)	2,488,101	2,690,204
連結財務諸表の資産合計	49,067,364	50,580,359

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,181,780	1,575,325	44	143	64,606	58,306	2,246,430	1,633,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	2,718,210	3,581,247	78,973	1,766	211,668	142,637	3,008,853	3,725,651

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,696,682	10,644,411	185,818	46,526,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
21,253,476	22,771,334	1,794,910	707,192	46,526,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	合計
11,183,133	6,492,606	513,429	18,189,170

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,290,459	12,654,477	277,988	44,222,924

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
23,962,742	18,069,912	1,439,505	750,765	44,222,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	北米	合計
13,059,823	6,297,112	540,290	19,897,226



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、解体を決定した工場等に係る建物及び構築物、土地等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、364,263千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	86,944	185,622

（注）のれんは事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	83,686	100,016

（注）のれんは事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、76,125千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式の新規取得及び追加取得によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81,571	ソフトウェアの開発及び販売	-	当社製品等の販売	製品等の販売	127,548	売掛金	22,680

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ホロンシステム	東京都千代田区	81,571	ソフトウェアの開発及び販売	-	当社製品等の販売	製品等の販売	33,668	売掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

3. 元取締役 小林正博氏は、平成28年3月25日開催の第102期定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には、関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
 前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はソルベイ日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ソルベイ日華株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	824,280	902,280
固定資産合計	47,379	45,053
流動負債合計	582,056	535,449
固定負債合計	-	-
純資産合計	289,603	411,884
売上高	3,042,501	2,813,727
税引前当期純利益金額	266,285	273,755
当期純利益金額	180,375	202,280

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,137.59円	1,074.39円
1株当たり当期純利益金額	70.13円	22.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,151,625	346,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,151,625	346,683
期中平均株式数(千株)	16,421	15,690

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(150千株)。  
 また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(150千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,390,827	14,724,057	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,054,481	540,000	0.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,440	7,673	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	850,000	2,135,000	0.36	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,191	17,049	-	平成30年～32年
その他有利子負債 長期預り金	648,877	714,576	1.17	-
合計	15,972,817	18,138,356	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	590,000	590,000	565,000	390,000
リース債務	8,851	3,669	1,808	1,020

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,886,625	20,966,765	32,115,807	44,222,924
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	341,938	801,540	557,486	1,045,446
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	222,962	402,289	210,991	346,683
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.21	25.64	13.45	22.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	14.21	11.43	12.19	8.65

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	605,434	602,065
受取手形	2,862,209	2,578,213
売掛金	1,506,086	1,502,418
商品及び製品	2,011,584	2,034,856
仕掛品	317,228	329,404
原材料及び貯蔵品	1,019,217	901,246
前払費用	65,674	65,403
繰延税金資産	430,228	273,077
短期貸付金	100,000	-
関係会社短期貸付金	1,328,122	1,451,768
未収入金	1,305,777	1,302,897
その他	1,307,395	1,163,087
貸倒引当金	47,913	2,700
流動資産合計	14,326,142	14,781,741
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,211,350	2,523,542
構築物	429,629	434,932
機械及び装置	1,098,684	980,530
車両運搬具	17,627	15,249
工具、器具及び備品	224,660	245,861
土地	3,262,019	3,276,720
リース資産	3,897	3,062
建設仮勘定	427,176	987,937
有形固定資産合計	7,675,045	8,467,836
<b>無形固定資産</b>		
のれん	140,000	70,000
ソフトウェア	271,907	482,288
ソフトウェア仮勘定	362,649	22,824
商標権	2,040	1,800
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	9,734	8,737
無形固定資産合計	795,529	594,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,046,705	1,140,462
関係会社株式	6,596,358	6,596,358
出資金	2,459	2,278
関係会社出資金	705,831	796,218
長期前払費用	62,597	51,945
破産更生債権等	5,467	1,640
繰延税金資産	672,467	869,282
事業保険金	4,031	3,143
差入保証金	150,922	149,514
その他	8,994	8,994
貸倒引当金	5,687	1,860
投資その他の資産合計	9,250,147	9,617,977
固定資産合計	17,720,722	18,680,661
資産合計	32,046,864	33,462,402
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 2,347,904	1 2,312,731
短期借入金	3 10,255,970	3 12,282,450
1年内返済予定の長期借入金	2,500,000	390,000
関係会社短期借入金	1 361,830	1 349,470
リース債務	902	902
未払金	1 1,744,956	1 1,184,607
未払費用	347,976	293,039
未払法人税等	8,570	56,810
未払消費税等	-	72,637
預り金	169,062	126,352
賞与引当金	488,000	565,400
流動負債合計	18,225,172	17,634,399
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,435,000
関係会社長期借入金	1 250,000	1 250,000
リース債務	3,382	2,480
長期未払金	49,300	40,100
退職給付引当金	2,319,010	2,348,477
長期預り金	648,877	714,576
厚生年金基金解散損失引当金	-	494,998
固定負債合計	3,270,570	5,285,632
負債合計	21,495,742	22,920,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514	14,877
資本剰余金合計	3,040,249	3,054,612
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,747	6,303
繰越利益剰余金	4,980,943	4,911,522
利益剰余金合計	5,715,827	5,644,962
自己株式	1,464,292	1,478,654
株主資本合計	10,190,329	10,119,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360,792	422,905
評価・換算差額等合計	360,792	422,905
純資産合計	10,551,122	10,542,370
負債純資産合計	32,046,864	33,462,402



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 22,569,091	1 22,497,094
売上原価	1 14,332,791	1 14,304,838
売上総利益	8,236,300	8,192,256
販売費及び一般管理費	1, 2 8,192,343	1, 2 8,180,532
営業利益	43,957	11,723
営業外収益		
受取利息	1 6,634	1 21,255
受取配当金	1 815,640	1 932,236
貸貸収入	122,683	112,328
雑収入	1 70,919	1 137,069
営業外収益合計	1,015,877	1,202,889
営業外費用		
支払利息	1 60,057	1 69,126
売上割引	77,413	89,848
為替差損	46,847	58,959
貸貸費用	101,120	100,333
支払手数料	70,000	-
雑損失	1 44,773	1 5,420
営業外費用合計	400,213	323,688
経常利益	659,621	890,925
特別利益		
固定資産売却益	3 44,042	3 1,137
投資有価証券売却益	77,821	6
関係会社株式売却益	597,880	-
特別利益合計	719,744	1,144
特別損失		
固定資産除却損	1, 4 91,609	1, 4 10,095
固定資産売却損	5 94,371	-
関係会社株式評価損	3,498	-
関係会社出資金評価損	43,648	-
ゴルフ会員権評価損	220	-
特別功労金	-	25,800
厚生年金基金解散損失引当金繰入	-	494,998
特別損失合計	233,347	530,893
税引前当期純利益	1,146,018	361,176
法人税、住民税及び事業税	208,330	141,492
法人税等調整額	94,040	54,653
法人税等合計	114,289	86,839
当期純利益	1,031,728	274,336

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,272,417	5,008,806
会計方針の変更による累積的影響額							58,451	58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,213,966	4,950,355
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1,504	1,504	-
剰余金の配当				-			266,256	266,256
当期純利益				-			1,031,728	1,031,728
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,504	766,976	765,471
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	7,747	4,980,943	5,715,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,541	10,895,060	241,984	241,984	11,137,044
会計方針の変更による累積的影響額		58,451			58,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,541	10,836,609	241,984	241,984	11,078,593
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		266,256		-	266,256
当期純利益		1,031,728		-	1,031,728
自己株式の取得	1,411,750	1,411,750		-	1,411,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	118,807	118,807	118,807
当期変動額合計	1,411,750	646,279	118,807	118,807	527,471
当期末残高	1,464,292	10,190,329	360,792	360,792	10,551,122

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	7,747	4,980,943	5,715,827
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1,444	1,444	-
剰余金の配当				-			345,201	345,201
当期純利益				-			274,336	274,336
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			14,362	14,362				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	14,362	14,362	-	1,444	69,420	70,864
当期末残高	2,898,545	3,039,735	14,877	3,054,612	727,136	6,303	4,911,522	5,644,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,464,292	10,190,329	360,792	360,792	10,551,122
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-	-
剰余金の配当		345,201		-	345,201
当期純利益		274,336		-	274,336
自己株式の取得	123,150	123,150		-	123,150
自己株式の処分	108,787	123,150		-	123,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	62,113	62,113	62,113
当期変動額合計	14,362	70,864	62,113	62,113	8,751
当期末残高	1,478,654	10,119,465	422,905	422,905	10,542,370

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く。)	7～50年
建物以外	2～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

原材料の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

これは業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新基幹システムが当事業年度において稼動したことを機に、原材料価格の変動に対応した適切な在庫管理を行うとともに、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とした変更であります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」及び「雑収入」に含めていた「賃貸収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」および「雑収入」に表示していた193,602千円は、「賃貸収入」122,683千円、「雑収入」70,919千円として組み替えております。

また前事業年度において、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」及び「雑損失」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」および「雑損失」に表示していた145,894千円は、「賃貸費用」101,120千円、「雑損失」44,773千円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入)

当社は、当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員を対象に、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。詳細は「連結財務諸表等注記事項(追加情報)」をご参照下さい。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	4,671,247千円	5,948,196千円
短期金銭債務	1,058,188	728,222
長期金銭債務	250,000	250,000

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	285,301千円	136,879千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000,000千円	17,000,000千円
借入実行残高	8,844,270	10,982,450
差引額	3,155,730	6,017,550

なお、当事業年度末の借入実行残高のうち、貸出コミットメント契約(契約総額8,000,000千円、借入残高4,500,000千円)による借入には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

平成28年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
山田製薬株式会社	9,633千円	12,178千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,982,155千円	3,807,523千円
仕入高	2,058,006	2,283,263
その他の営業費用	173,593	157,549
営業取引以外の取引による取引高	1,005,504	1,096,987

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	771,153千円	806,500千円
役員報酬及び給料	1,905,049	1,776,131
賞与引当金繰入額	264,697	311,475
退職給付費用	130,789	129,241
減価償却費	148,789	173,202
貸倒引当金繰入額	7,817	300
研究開発費	1,290,681	1,281,990

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	4,420千円	- 千円
機械及び装置	2,357	-
車両運搬具	1,277	-
工具、器具及び備品	6,781	-
土地	29,204	1,137
計	44,042	1,137

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	68,741千円	8,520千円
構築物	2,202	721
機械及び装置	20,104	561
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	560	291
計	91,609	10,095

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	67,075千円	- 千円
車両運搬具	295	-
土地	27,000	-
計	94,371	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485,408千円、関連会社株式110,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485,408千円、関連会社株式110,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	743,474千円	715,346千円
賞与引当金	160,210	173,521
厚生年金基金解散損失引当金	-	150,776
未払費用	82,754	65,525
特許権	-	40,228
減損損失	33,767	32,985
繰延資産	11,629	31,531
たな卸資産評価損	9,859	21,208
繰越外国税額控除	53,251	13,108
未払事業税	1,693	11,335
支払手数料	22,981	-
繰越欠損金	157,218	61,686
その他	7,577	13,109
繰延税金資産合計	1,284,418	1,330,363
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170,253	185,241
固定資産圧縮積立金	3,655	2,760
未収事業税	7,814	-
繰延税金負債合計	181,723	188,002
繰延税金資産合計(純額)	1,102,695	1,142,360
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	348,809	313,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.00	12.88
地方税均等割	1.39	5.43
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	38.14	78.14
評価性引当額の増減	7.54	5.26
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.87	22.61
税額控除	-	1.66
外国税額等	-	37.15
その他	8.01	1.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.97	24.04

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.83%から30.69%に、平成30年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.06%から30.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63,906千円減少し、法人税等調整額が73,636千円、その他有価証券評価差額金が9,730千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産	建物	2,211,350	512,968	4,170	196,605	2,523,542	4,757,093
	構築物	429,629	56,347	-	51,044	434,932	1,258,253
	機械及び装置	1,098,684	201,982	227	319,909	980,530	7,369,127
	車両運搬具	17,627	6,795	-	9,172	15,249	42,184
	工具、器具及び備品	224,660	137,306	291	115,813	245,861	2,051,025
	土地	3,262,019	17,800	3,098	-	3,276,720	-
	リース資産	3,897	-	-	835	3,062	123,558
	建設仮勘定	427,176	997,509	436,747	-	987,937	-
	計	7,675,045	1,930,708	444,536	693,380	8,467,836	15,601,242
無形固定資産	のれん	140,000	-	-	70,000	70,000	280,000
	ソフトウェア	271,907	356,719	-	146,339	482,288	539,200
	ソフトウェア仮勘定	362,649	4,324	344,149	-	22,824	-
	商標権	2,040	-	-	240	1,800	600
	電話加入権	9,197	-	-	-	9,197	-
	施設利用権	9,734	-	-	997	8,737	6,151
		計	795,529	361,044	344,149	217,576	594,847

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	化粧品部門倉庫	182,037千円
ソフトウェア	基幹システム	332,851千円
建設仮勘定	イノベーションセンター建設費用	907,763千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,601	300	49,341	4,560
賞与引当金	488,000	565,400	488,000	565,400
厚生年金基金解散損失引当金	-	494,998	-	494,998

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nicca.co.jp">http://www.nicca.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第102期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第103期第1四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日北陸財務局長に提出

(第103期第2四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日北陸財務局長に提出

(第103期第3四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年3月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成28年7月28日北陸財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年8月10日北陸財務局長に提出

平成28年7月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月27日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日華化学株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年 3月27日

日華化学株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。